

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年10月15日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 12月1日 至平成21年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成19年 12月1日 至平成20年 11月30日
売上高(千円)	6,302,008	1,779,537	9,360,136
経常利益(損失)(千円)	224,635	234,587	192,592
四半期(当期)純利益(損失)(千円)	337,411	207,133	126,950
純資産額(千円)	-	4,247,164	5,017,383
総資産額(千円)	-	14,664,121	16,974,118
1株当たり純資産額(円)	-	806.99	953.33
1株当たり四半期(当期)純利益(損失)(円)	64.11	39.36	24.12
自己資本比率(%)	-	29.0	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,380	-	648,117
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	411,240	-	899,715
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	883,289	-	351,194
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	505,183	1,950,803
従業員数(人)	-	230	269

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社旧芦別工場及び生産部門、修理・メンテナンス部門を承継させた北海道電子工業株式会社を、平成21年6月1日に会社分割（簡易新設分割）による新設子会社として設立しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道電子工業(株)	北海道芦別市	50	自動認識装置の 製造及び修理	100.0	当社グループ製品を製 造・修理している。 役員の兼任2名。

(注)平成21年4月16日に有価証券届出書を提出しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	230 (18)
---------	----------

(注)従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	105 (9)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当第3四半期会計期間において43人減少しましたのは、主として6月1日に新設した北海道電子工業(株)への従業員の転籍等によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額(千円)
スキャナ	444,247
ターミナル	811,192
モジュールその他	290,896
合計	1,546,337

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社の主要製品は販売見込に基づく計画生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を製品別区分ごとに示すと、次のとおりであります。

製品別区分	金額(千円)
スキャナ	491,402
ターミナル	819,759
モジュールその他	468,375
合計	1,779,537

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 当第3四半期連結会計期間は、販売先の販売割合が総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当社グループの当第3四半期連結会計期間における売上高は17億79百万円となりました。

所在地別セグメントで示しますと、日本国内では5億97百万円、米国では2億83百万円となりました。欧州・その他地域では8億99百万円となりました。

日本国内では昨秋から引き続き景気の回復が見られず、売上の低迷が続いております。しかし当第3四半期以降は、従前の営業体制の見直しに伴う営業努力により案件ベースの引き合いが確実に増加しており、第32期時の売上ベースに戻りつつある為、第4四半期以降来季に向けて国内では売上増が期待できる状況となりました。

米国での売上高は第2四半期を底として、販売体制他の改善の効果が当第3四半期以降に出始めており、安定した売上を計上できるまで回復しました。

欧州・その他地域においては、第2四半期まで大口案件もあり好調は続いたものの、欧州地区の景気低迷の長期化と製品単価の下落により、売上減となりました。

利益面では、営業損失が1億20百万円、経常損失は2億34百万円となりました。主な要因としては国内においての為替差損の影響で約70百万円、欧州・その他地域の売上減による約1億20百万円であります。その結果、第3四半期連結会計期間は四半期純損失2億7百万円となりました。

なお、第34期の経営課題である新体制への移行に関しましては、前述の営業体制と同様に着々と進行しております。具体的には、国内から海外への生産拠点の移管作業が8月にほぼ完了し、9月より本格的に海外での生産を開始しました。その移管によるコストダウンの効果は第4四半期以降に現れると考えております。さらに、海外販売に関する為替変動リスクの削減効果も来期以降に現れると考えております。

また経営課題のひとつである在庫の削減に関しましては着実に実行しており、棚卸資産が第2四半期連結時の53億56百万円から49億73百万円へと3億82百万円削減されております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、それぞれ営業活動により2億70百万円増加、投資活動により62百万円減少、財務活動により4億11百万円減少となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5億5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億70百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の減少額2億34百万円、その他負債の減少額2億95百万円、たな卸資産の減少額4億14百万円、売上債権の減少額3億54百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は62百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出74百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億11百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出5億20百万円等によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、1億70百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,263,000	5,263,000	ジャスダック証券取引所	(注) 単元株式数 100株
計	5,263,000	5,263,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年6月1日～ 平成21年8月31日	-	5,263,000	-	759,630	-	660,271

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、依政美氏から平成21年8月3日付にて大量保有報告書(変更報告書)が、また平成21年9月1日付にてその訂正報告書の写しの送付があり、平成21年7月27日現在で依政美氏及び共同保有者2者はそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けました。

なお、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認はできません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
依 政美	埼玉県川口市	1,180,100	22.42
株式会社依興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	430,500	8.18
依 公子	28 Westcott Street, Old Tappan, N.J.07675 U.S.A.	191,400	3.64

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,262,600	52,626	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	5,263,000	-	-
総株主の議決権	-	52,626	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	298	333	284	291	310	410	495	474	355
最低(円)	246	243	237	223	260	272	375	270	308

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,841	1,954,559
受取手形及び売掛金	3 2,065,859	2,545,126
製品	3,272,691	3,086,266
仕掛品	6,442	22,348
原材料及び貯蔵品	1,694,682	2,000,557
繰延税金資産	55,229	272,628
その他	1,322,410	1,236,887
貸倒引当金	45,373	37,995
流動資産合計	8,882,785	11,080,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,509,332	1 2,624,055
機械装置及び運搬具(純額)	1 194,536	1 196,727
工具、器具及び備品(純額)	1 639,314	1 758,926
土地	1,253,715	1,288,771
建設仮勘定	408,039	358,021
有形固定資産合計	5,004,938	5,226,501
無形固定資産		
その他	457,184	443,036
無形固定資産合計	457,184	443,036
投資その他の資産		
投資有価証券	19,772	20,117
繰延税金資産	153,474	-
その他	164,943	223,742
貸倒引当金	18,976	19,659
投資その他の資産合計	319,213	224,201
固定資産合計	5,781,336	5,893,739
資産合計	14,664,121	16,974,118

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	970,977	1,764,458
短期借入金	2,835,600	2,870,200
1年内返済予定の長期借入金	2 1,429,970	1,719,484
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	19,486	42,955
設備関係支払手形	44,154	147,406
その他	779,734	568,513
流動負債合計	6,139,923	7,173,017
固定負債		
社債	880,000	940,000
長期借入金	2 3,365,830	3,812,375
繰延税金負債	31,203	31,343
固定負債合計	4,277,033	4,783,718
負債合計	10,416,956	11,956,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,630	759,630
資本剰余金	660,271	712,440
利益剰余金	3,170,523	3,508,396
株主資本合計	4,590,424	4,980,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,213
為替換算調整勘定	344,267	35,703
評価・換算差額等合計	343,260	36,916
純資産合計	4,247,164	5,017,383
負債純資産合計	14,664,121	16,974,118

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	6,302,008
売上原価	3,840,393
売上総利益	2,461,615
販売費及び一般管理費	₁ 2,393,969
営業利益	67,645
営業外収益	
受取利息	9,693
受取配当金	56
受取地代家賃	11,982
その他	5,556
営業外収益合計	27,288
営業外費用	
支払利息	143,740
為替差損	172,919
その他	2,909
営業外費用合計	319,569
経常損失()	224,635
特別損失	
減損損失	₂ 31,803
特別損失合計	31,803
税金等調整前四半期純損失()	256,438
法人税、住民税及び事業税	38,995
法人税等調整額	41,977
法人税等合計	80,973
四半期純損失()	337,411

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
売上高	1,779,537
売上原価	1,098,726
売上総利益	680,810
販売費及び一般管理費	801,777
営業損失()	120,967
営業外収益	
受取利息	1,850
受取配当金	56
受取地代家賃	4,016
その他	2,679
営業外収益合計	8,603
営業外費用	
支払利息	51,422
為替差損	69,269
その他	1,532
営業外費用合計	122,223
経常損失()	234,587
特別損失	
減損損失	186
特別損失合計	186
税金等調整前四半期純損失()	234,773
法人税、住民税及び事業税	30,824
法人税等調整額	3,183
法人税等合計	27,640
四半期純損失()	207,133

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年12月1日
至平成21年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	256,438
減価償却費	468,547
減損損失	31,803
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,334
受取利息及び受取配当金	9,749
支払利息	143,740
為替差損益(は益)	1,314
固定資産除売却損益(は益)	304
売上債権の増減額(は増加)	331,300
たな卸資産の増減額(は増加)	12,396
仕入債務の増減額(は減少)	686,039
その他	233,321
小計	276,596
利息及び配当金の受取額	9,749
利息の支払額	140,623
法人税等の支払額	166,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	5,469
定期預金の払戻による収入	3,211
有形固定資産の取得による支出	394,093
有形固定資産の売却による収入	11,309
無形固定資産の取得による支出	84,757
その他	58,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	411,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	40,600
長期借入れによる収入	710,000
長期借入金の返済による支出	1,440,059
社債の償還による支出	60,000
配当金の支払額	52,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	883,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	130,710
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,445,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,950,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	505,183

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 北海道電子工業株式会社を平成21年6月1日に会社分割(簡易分割)により新たに設立したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、北海道電子工業株式会社の決算日は11月30日であります。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 (たな卸資産) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計審議会第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更に伴い、従来の方法に比して当第3四半期連結累計期間の営業利益は4,329千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年11月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,624,259千円</p> <p>2 財務制限条項 長期借入金のうち144,500千円、及び1年内返済予定の長期借入金のうち44,400千円には、以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、借入先からの指示に従い、借入金の償還期限にかかわらず直ちに借入債務及び付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済することになっております。 各年度の決算末日における(株)オプトエレクトロニクスの個別財務諸表の純資産額が1,480,000千円以下となったとき。 借入先の書面による事前承認なしに、当社が第三者(当社の代表者、子会社等を含む)に対して578,000千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。</p> <p>3 受取手形割引高は、113,554千円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,257,817千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
従業員給与		629,473千円	
研究開発費		530,542千円	
貸倒引当金繰入額		11,223千円	
2 減損損失			
当第2四半期連結会計期間において、当社グループは連結子会社の以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失
米国・ニューヨーク州	遊休資産	土地・建物	31,803千円
上記資産は、将来の利用が見込まれなくなったため、遊休資産として区分し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。			

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与	223,758千円
研究開発費	170,378千円
貸倒引当金繰入額	5,051千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	510,841千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,657千円
現金及び現金同等物	505,183千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 5,263千株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当原資
平成21年2月19日 取締役会	普通株式	52,630	10	平成20年11月30日	平成21年2月24日	資本剰余金 及び 利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	597,035	283,103	831,592	67,806	1,779,537	-	1,779,537
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	400,646	30,081	53,350	-	484,078	(484,078)	-
計	997,681	313,184	884,943	67,806	2,263,616	(484,078)	1,779,537
営業利益又は営業損失()	213,765	24,876	142,565	3,444	328,010	207,043	120,967

当第3四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,892,344	805,429	3,411,727	192,506	6,302,008	-	6,302,008
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,464,836	30,081	156,010	-	1,650,928	(1,650,928)	-
計	3,357,180	835,511	3,567,738	192,506	7,952,937	(1,650,928)	6,302,008
営業利益又は営業損失()	226,585	49,437	84,293	14,656	177,073	244,719	67,645

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン
アジア他・・・台湾、オーストラリア

3. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計審議会第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で4,329千円増加しております。なお、米国、欧州及びアジア他に与える影響はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年6月1日 至平成21年8月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	283,103	703,139	196,263	1,182,506
連結売上高（千円）				1,779,537
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.9	39.5	11.0	66.5

当第3四半期連結累計期間（自平成20年12月1日 至平成21年8月31日）

	米国	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	805,429	2,840,934	762,154	4,408,518
連結売上高（千円）				6,302,008
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	45.1	12.1	70.0

（注）1．国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン

アジア他・・・中国、台湾、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)		前連結会計年度末 (平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	806.99円	1株当たり純資産額	953.33円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	64.11円	1株当たり四半期純損失金額()	39.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
四半期純損失()(千円)	337,411	207,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	337,411	207,133
期中平均株式数(株)	5,263,000	5,263,000

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
(重要な資産の譲渡)
1. その旨及び理由 米国における連結子会社が保有する固定資産の譲渡に関して、2009年9月25日に売買契約履行を完了致しました。これは、遊休資産であった当該子会社の旧本社を譲渡することにより、米国内の営業体制強化とグループにおける資産効率の向上を図るものであります。
2. 譲渡する相手会社の名称 ICCO-CHEESE COMPANY, Inc
3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 (1) 譲渡資産の種類 Opticon, Inc. 土地及び建物 (2) 譲渡前の用途 遊休資産
4. 譲渡価額 200万ドル

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会

御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡雅信	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長塚 弦	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年12月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。